

第14回定時株主総会招集ご通知 ホームページ掲載事項

第14期
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

法令および定款の定めにより、当社ホームページ
(<http://www.jfe-holdings.co.jp/>)に掲載することにより、
ご提供しているものであります。

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 322社

主要な連結子会社の名称は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、4社を連結の範囲に加えております。これは株式取得（2社）、重要性の観点等（2社）によるものであります。

また、10社を連結の範囲より除外しております。これは株式譲渡（3社）、清算（3社）、合併（2社）および重要性の観点等（2社）によるものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

スマートサービス鈴鹿(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産および損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 62社

主要な持分法適用会社の名称は、事業報告の「重要な関連会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、2社を持分法適用の範囲に加えております。これは新規設立（1社）および重要性の観点等（1社）によるものであります。

また、5社を持分法適用の範囲より除外しております。これは株式譲渡（2社）、株式取得による連結子会社化（1社）、持分比率の低下（1社）および重要性の観点等（1社）によるものであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主な会社の名称等

(非連結子会社) スマートサービス鈴鹿(株)

(関連会社) 日伸運輸(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社（国内11社、海外124社）の決算日は12月31日、1月20日、1月31日または2月29日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれることとなった一部特定の廃棄物処理事業等について、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(4) 収益の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。なお、僅少なものは発生期に償却しております。

④退職給付に係る資産および負債の計上基準

退職給付に係る資産および負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」

（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ740百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が740百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は740百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は1円28銭増加しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

連結貸借対照表において、前連結会計年度に流動資産の「その他」に含めていた「仕掛品」について、当連結会計年度は金額的重要性が増したため、区分表示しております。

連結貸借対照表において、前連結会計年度に区分表示しておりました固定負債の「繰延税金負債」および「特別修繕引当金」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,359百万円
無形固定資産	210百万円
投資有価証券	334百万円
投資その他の資産の「その他」	144百万円
(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの	687百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金	120百万円
短期借入金	418百万円
長期借入金	623百万円
(注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの	280百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,481,800百万円

3. 保証債務および保証予約等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

日伯ニオブ㈱	9,491百万円
ジャパントネルシステムズ㈱	2,999百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	1,281百万円
その他	1,223百万円
計	14,995百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

当連結会計年度における保証限度額	10,900百万円
------------------	-----------

4. 受取手形割引高および裏書譲渡高 2,598百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

614, 438, 399株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,080	40	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	11,539	20	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,768	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しており、一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の借入金および社債について金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を行っております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、経営会議において定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,654	64,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	720,639	720,639	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	353,010	353,010	—
資産計	1,138,303	1,138,303	—
(1) 支払手形及び買掛金	422,331	422,331	—
(2) 短期借入金	353,382	353,382	—
(3) コマーシャル・ペーパー	36,000	36,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,172	172
(5) 社債	125,000	125,938	938
(6) 長期借入金	844,990	853,404	8,413
負債計	1,801,705	1,811,229	9,524
デリバティブ取引（*1）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	403	403	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(3,708)	(3,708)	—
デリバティブ取引計	(3,305)	(3,305)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」②参照）。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) コマーシャル・ペーパー

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」②参照）。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては（下記「デリバティブ取引」②参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては（下記「デリバティブ取引」②参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および当該借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」(2)、(4)、(5)、(6)参照）。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金および買掛金のものの時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)、「負債」(1)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	41,281
出資証券	246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 3,128円36銭
2. 1株当たり当期純利益金額 58円36銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (3) 執行役員退職慰労引当金は、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6 百万円
- (2) 保証債務等
下記会社の仕入債務について保証を行っております。
JFE商事(株) 179 百万円
上記の他、JFEエンジニアリング(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。
当事業年度における保証限度額 912 百万円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 555,226 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 949,300 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 197,661 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業収益	48,791 百万円
	営業費用	828 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	37,545,806 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等によるものであり、評価性引当額を控除しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,829円 43銭
1株当たり当期純利益金額	62円 38銭